



対照方言学の方法論と展開

著者	日高 水穂
雑誌名	関西大学文学論集
巻	68
号	3
ページ	139-166
発行年	2018-12-18
その他のタイトル	Methodology of Contrastive Dialectology and its Development
URL	http://hdl.handle.net/10112/16466

対照方言学の方法論と展開

日 高 水 穂

1. はじめに

言語研究の一分野として、対照言語学 (contrastive linguistics) というものがある。『明解言語学辞典』(三省堂 2015) の「対照言語学」(執筆: 稲垣和也) の項では、以下のように解説されている。

2つ以上の言語ないし方言の間に見られる、特定の構造の相違点・類似点を研究する言語学の分野の1つ。主に外国語教育の視点から導入され始めた(誤用の研究など、言語教育や第二言語習得研究との関連性が強かった)。研究の方法として、個別言語ごとに議論すべき概念(「主語」や「態」など)を分析対象の言語に無批判にあてはめて対照分析が行われる場合もある。近年では、各言語で互いに類する言語事象の共通性や個別性を基に、既存の概念や用語にとらわれず、各事象が諸言語でどのように構造化されるかといった、言語の根本を見すえた対照分析が行われることが多い。加えて、一般言語学、言語類型論、個別の言語理論を視野に入れた研究方法も多くなっている。その研究対象は、音韻論、形態統語論に限らず、意味、談話なども範囲に含まれる。対象となる言語の1つは分析者の母語である場合が多い。

(稲垣和也「対照言語学」『明解言語学辞典』: 144)

対照言語学の出発点が、外国語教育への応用をめざすところにあったように、日本における方言の対照研究も、さかのほれば、明治期以来の標準語教育

のための諸方言の記述的研究へと行き着く。ただし、「対照言語学」という分野名が日本でも一般化し、それを方言に適用した「対照方言学」が標榜されるようになったのは、比較的最近のこと（2000年代以降）である（小西 2016）。すなわち、言語教育への応用を目的とするところから、「言語の根本を見すえた対照分析が行われる」とようになった段階で、「対照言語学」（という研究分野名）の適用範囲も方言にまで拡張されるようになったということである。

もっとも、方言研究の分野では、「2つ以上の方言の間に見られる、特定の構造の相違点・類似点を研究する」ことは、まさに方言研究の「王道」として、従来から行ってきたとも言える。これは特に、「方言 X と方言 Y の対照」という形をとる研究に限定した話ではない。東京方言を基盤にして形成された標準語を分析する同じ枠組みで、個別の要地方言の言語現象を分析すれば、意図せずとも、対照研究の方法を適用していることになるからである。その意味では、方言を対象とした言語研究には、その目的がどのようなものであっても、なんらかの「対照」の視点が含まれていると言える。

2. 方言の対照研究の方法

2.1 「言語」と「方言」

ここで「言語」一般と「方言」の違いについて述べておきたい。

狭義の方言とは、ある言語の地域変種をさす。すなわち、同じ系統に属する言語変種が少しずつ異なる言語特徴を備えて地理的に連続しながら分布しており、かつそれらの上位に位置する標準変種（標準語）が存在する場合、それらの地域変種はある言語の方言として位置づけられるものとなる。

標準語は、歴史的に見れば、国民国家体制を確立していく近代化の流れのなかで整えられてきたもので、国民同士の円滑な意思疎通をはかるとともに、国家の一体性を確保するために創出されたものである。同じ系統に属する言語変種が地理的に隣接して存在していても、その言語変種を有する地域が、異なる

国家体制のもとにそれぞれの標準語を備えている場合は、それらの言語変種は方言ではなく異なる言語とみなされる。また、一つの国家のなかに異なる系統の言語変種が併存する場合もあるが、そうした系統が異なる言語変種は、当該の国家で使用される言語変種のなかで下位変種として位置づけられることはあっても、方言とみなすことはしない。以上をふまえると、「言語」とは、系統の異なる言語変種、あるいは系統は同じであっても異なる標準変種のもとに位置づけられている言語変種ということになり、「方言」とは、同じ標準変種のもとに位置づけられている同じ系統に属する地域変種ということになる。

このように方言は、同系統の言語変種であることを前提とし、「地理的連続体」という特性と「標準語に対する下位変種」という特性をもつものとして規定される。方言の対照研究の方法論は、こうした方言の特性をふまえ、言語一般を対象にする対照研究とは異なる前提条件のもとに、構築していく必要があると言える。

2.2 地理的連続体としての方言

地理的連続体である方言は、人々の交流を阻むなんらかの境界（海や山などの自然境界、行政区画などの社会境界）によって断ち切られ、それぞれの言語共同体のなかでそれぞれの言語変化が進んだとき、「異なる方言」としての差を拡大させることになる。時代が変わり、その境界を越えて人々が交流するようになると、異なる方言同士の「接触」が生じ、一方の方言が他方の方言の言語特徴を受容するということが起きる。受容が完全に行われれば、一方の方言の地理的な範囲が広がるという結果にとどまるが、実際には、両方言の言語特徴が混交したり、単純化が生じるなど、新たな言語特徴が生じる場合もある。いったん生じた方言差は、次なる方言差を生み出す（方言差が方言差を再生産する）のである。

方言の対照研究では、対象とする方言の地理的な位置関係と、対象とする言語現象を生じている地理的な範囲が、分析のための重要な情報になり得る。対

象とする方言同士が地理的に隣接している場合は、言語特徴として共通の要素を多くもつことを前提とした比較・分析を行うことになるだろうし、さらに両方言が接触する位置関係にあれば、お互いの影響関係についても考慮する必要が出てくるだろう。また、対象とする言語現象を生じている地理的な範囲をみたとき、その地理的範囲の中心にある地点ではその現象は安定している可能性が高いが、その地理的範囲の周辺にある地点では、隣接方言との接触により当該の言語現象は不安定なものになっている可能性がある。直接的には複数の方言の対照を行う研究ではなくても、方言研究においては、隣接方言との関係性や隣接方言で生じている現象に関する情報が、分析の際に参考になることが多い。

2.3 標準語に対する下位変種としての方言

方言が「ある言語の地域変種である」という場合の「ある言語」とは、通常、それらの地域変種の上に位置する標準変種をさす。標準変種も地域変種も当該言語の一変種ではあるのだが、一般的には、当該言語の標準変種がその言語そのものという扱いを受ける。「日本語」は標準変種である標準日本語（standard Japanese）と地域変種である日本語諸方言の総体をさす言語名であるが、たとえば日本語学習者が学ぶ「日本語」は、標準日本語であって方言の存在は考慮されない、という具合である。

標準語は、ある社会ないしは国において、公共機関やマスメディアなどで用いられ、学校教育によって習得される規範的な言語変種である。日常生活のなかでは、公的なあらたまった場面で使用するのがふさわしいと意識されている言語変種であり、私的なくだけた場面で使用される方言に対する。

標準語は、一般的に、当該の国家のなかで使用されるさまざまな言語変種のうち、政治・経済・文化的中心地の教養層の用いる言語変種を、上位変種として洗練させたものであるが、標準語の成立過程には、国家が主導する言語政策の取り組みに加えて、交通網やマスメディアの発達、人口の流動化などの社会

変動が大きく関与する。2.2でも述べたように、方言は地理的連続体であることから、隣接する言語共同体間の交流頻度が高まれば、その言語共同体（の構成員）同士の意味疎通を円滑にするための地域共通語が生まれる。人々の交流範囲が全国規模に広がれば全国共通語が発生し、それは実質的に標準語の役割を担うものになるのである。

標準語が普及すると、それまで方言のみで日常生活をまかなっていた地域社会には、標準語と方言の二重言語状態が生じる。これは、上位変種と下位変種の関係にある言語変種間の「接触」が常態化するということである。この「接触」により、下位変種である方言は、標準語からの影響を受けて変容する（方言の影響を受けて標準語が変容することもあり得るが、実態としては圧倒的に方言の側が変容するが多い）。これがいわゆる「標準語化」である。

標準語自体は、特定の地域変種に由来するものなので、標準語のもとになった地域変種の使用地域では、こうした二重言語状態の意識は薄く、また当該の地域に隣接する地域では地域共通語形成段階で、標準語化が完了したことになる。一方、当該地域から離れた地域では、その地域内で優勢な方言を基盤にした地域共通語が生じているところに、標準語が覆い被さってきて「接触」を生じる。その際、当該の方言と標準語との間に言語的な距離がある分、単純な標準語化にはとどまらず、両者が混交した中間方言（標準語の要素を取り入れた地域共通語）が生まれる場合がある。

以上のプロセスをモデル図で示すと、以下のようになる。

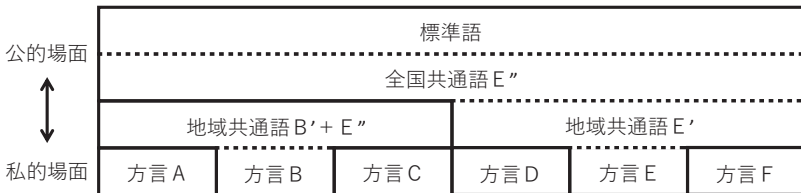


図1 標準語・共通語・方言の関係

日本語にあてはめれば、方言Eは東京方言であり、地域共通語E'は東京方言を基盤に形成された東日本共通語、さらにそれは全国共通語の地位を占めるに至り、日本社会全体ではそれが標準語として公的場面において用いられる。一方、方言Bは、たとえば近畿地方における大阪方言などが該当するだろう。現在の近畿地方の地域共通語は、大阪方言に由来する要素と標準語（≡全国共通語≡東日本共通語≡東京方言）の要素が混在するものとなっている。「ネオ方言」（真田 1993）と呼ばれる、標準語と方言の接触によって生じた中間方言に関する報告が、西日本方言に片寄る傾向がある（真田 1987, 太田 2001, 橋尾・近藤 2002, 高木 2014など）のは、東日本方言が、もともと地理的に隣接しており言語的な特徴の多くを共有する東京方言由来の標準語を受容しやすい（中間方言を生じることなく標準語化しやすい）ためであると言える（鎌水 2014参照）。

2.4 「方言」の特性をふまえた対照の方法

ここで、「地理的連続体」であり「標準語に対する下位変種」であるという方言の特性をふまえて、方言の対照研究においてとるべき方法について、以下の3点をあげておきたい。

- (i) 調査対象とする方言（調査地点）は、当該の言語現象の地理的範囲を見極めたうえで選定する。あるいは、選定した調査地点が、当該の言語現象の生じている地理的範囲のなかでどのような位置（中心か周辺か）にあるのかを見極める。
- (ii) 選定した調査地点の言語現象を理解するために、隣接方言の情報を参照する。
- (iii) 標準語からの影響関係を見極める。

これらは、異なる言語間の対照研究では、ほぼ考慮することのない観点である。異なる言語の対照研究と、方言の対照研究とでは、対象とすることばのあ

り方が異なっている。このことは、方言の対照研究には、固有の方法論が適用される面があることを意味している。

上記の（i）に従えば、方言の対照研究では、まずは調査対象とする当該の言語現象の地理的範囲を把握する必要がある、ということになる。その方法は、地域間を俯瞰できる既存の方言資料（調査報告、言語地図、談話資料類）を駆使して行うことになる。要地を選定し、現地調査を実施する際には、（ii）に従って、可能な限り隣接地域に調査地点を広げたい。さらに、（iii）を考慮して、観察された言語現象のなかに標準語を介した変容が生じている可能性を読み取る必要がある。

3. 方言の対照研究の課題

3.1 言語変化の地域差の解明

2でみたように、方言は、「同系統の言語変種であることを前提とし、「地理的連続体」という特性と「標準語に対する下位変種」という特性をもつもの」である。方言を規定するこの前提と特性は、方言の対照研究に、言語一般を対象にした対照研究とは異なる、独自の研究課題というものを提示してくれる。

同系統の言語変種であるということは、対象とする方言同士が多くの言語特徴・言語運用基準を共有している（それを前提とした分析が可能になる）ということの意味する。ある言語現象が、方言 X にはみられ、方言 Y にはみられないとき、その言語現象の発生に関与するなんらかの条件が、方言 X には有効に働き、方言 Y には働いていないことを検証できれば、それはその言語現象を生じる要因を特定することにつながる。このとき、両方言がもともと多くの言語特徴・言語運用基準を共有しているという前提があれば、異なる言語現象の発生に関与するなんらかの条件を絞り込むことは、比較的容易になるはずである。

こうした推論・検証の手続きは、突き詰めれば、「ある言語変化が方言 X で

は起き（または進行が早く）、方言 Y では起きていない（または進行が遅い）場合、その違いが生じたのはなぜか」を問う研究（言語変化の地域差の解明）の可能性を拓く。

この問いは一見奇妙で無意味なものに思えるかもしれない。「ある言語変化が起きた要因」を問うことはあり得ても、「ある言語変化が起きなかった要因」を問うことは、通常は不可能だからである（そもそも「起きていない変化」をあらかじめ想定することはできない）。しかしながら、系統を同じくする地域変種同士の対照では、多くの言語特徴・言語運用基準を共有していることを前提として、それぞれの方言の言語変化の段階を、地理的分布を根拠に検討することが可能になる。こうした方法論のもとでは、隣接方言で起きている変化を参照することによって、その変化が起きていない方言について、「起き得たかもしれないが条件が欠けていたために起きなかった変化」を想定することも、あながち無意味ではないのではないかと考える。変化が起きていない方言の「欠けている条件」が、変化が起きている方言で満たされていれば、その条件が変化要因として有効であることが裏付けられることになるのである。

3.2 地理的分布から言語変化の段階を読み解く方法

方言の対照研究が拓く「言語変化の地域差の解明」のためには、それぞれの方言の言語変化の段階を、地理的分布を根拠に検討することが有効である。ここでは、地理的分布から言語変化の段階を読み解く方法について考えたい。

方言は「地理的連続体」であるという特性をもつが、この特性に着目し、ことばの地理的分布から言語変化のプロセスを解明しようとするのが言語地理学である。地理的分布からことばの歴史を再構成するという言語地理学のもっとも基本になる考え方には、「隣接した地域のことばには歴史的な前後関係がある」と考える「隣接分布の原則」と、「古語は辺境に残る」と考える「周辺分布の原則」がある（柴田 1969）。これらは、地理的分布のあり方を根拠にして、隣接する地域の言語形式の新旧関係を推定するという、言語地理学の方法論の

よりどころとなる原則である。

ここで、この方法論によってことばの歴史を推定する手順を確認しておこう。図2-1のように、隣接するA・B・Cのそれぞれの地点にa・b・cという語が分布する場合、「隣接分布の原則」から、 $a \rightarrow b \rightarrow c$ もしくは $c \rightarrow b \rightarrow a$ の順で新しいことばが発生し、伝播したと見なせる。ただし、そのいずれが妥当であるかは、この分布だけでは分からない。一方、図2-2のように、地点Cがこの地域の中心地であり、地点Aがもっとも周辺部にあたる、ということになると、「周辺分布の原則」を適用し、(地点Cにおいて生じた) $a \rightarrow b \rightarrow c$ の変化を推定することが可能になる。

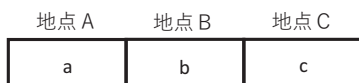


図2-1

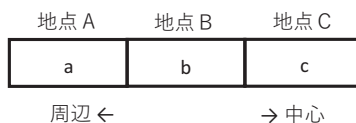


図2-2

ところで、言語変化のなかには、変化の前後関係が、形式を見るだけで推測可能なものもある。たとえば、シナイとシネーでは、連母音の融合によって生じたと考えられる後者のほうが新しい形式であることは容易に推測されよう。図2-3は、 $a \rightarrow a' \rightarrow a''$ という変化が推測可能な場合の分布であるが、こうした分布を解釈する目的は、当然のことながら、言語形式の新旧関係を推定することにとどまらない。図2-4に示したように、こうした一方向的な変化が、ある方言では進み、ある方言では進まないのはなぜなのかという、言語変化の促進力／抑制力として働く要因を解明することが、こうした分布を読み解くことの目的となり得る。

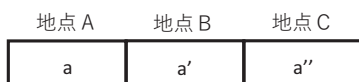


図2-3

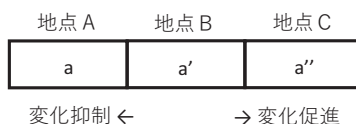


図2-4

3.3 言語変化の発生要因と抑制要因

連母音の融合は、「発音負担の軽減化」というメカニズムのもとに起こる言語変化として一般化できるが、こうした言語内的（生理的・認知的）な要因によって、一方向的に進む傾向のある言語変化の現象としては、他に以下のようなものが考えられる。

- (1) 言語内的（生理的・認知的）メカニズムによる言語変化の発生要因
 - (a) 単純化：生理的・認知的に負担の大きい複雑な要素が単純なものに変わる。
 - (b) 体系の整合化：体系内に存在する不規則な要素が（多くの場合類推によって）規則的な形に変わる。
 - (c) 意味の抽象化：具体的・個別的であった意味が抽象的・一般的なものに変わる。
 - (d) 機能語化：自立的であった語が、助詞、助動詞、接辞、語尾といった拘束形態素に変わる。

「発音負担の軽減化」は、労力の大きい複雑な発音が労力の小さい単純な発音に変わるものであるので、(1a)の単純化に含めることができる。また、記憶負担を軽減化するという点では、(1b)は(1a)とかかわる変化傾向であると言える。(1c)(1d)は文法化(grammaticalization)の現象(Lehmann, C. 1985, Hopper, P. J. and E. C. Traugott 1993 など)としてまとめることができるが、(1c)には品詞の変化をとみなわない意味変化も含むものとして別立てしておく。

以上は、言語変化の発生要因としては、言語内的（生理的・認知的）な要因とみなされるものであるが、言語変化を引き起こす要因には、以下のように言語外的（社会的）な要因によるものもある（渋谷 2008 は自律的な言語変化の

発生要因を、生理的な要因、認知的な要因、社会的な要因に分けて解説している）。

(2) 言語外的（社会的）メカニズムによる言語変化の発生要因

- (a) 複雑化：対人関係の調整にかかわる表現形式などが形態的・構文的に複雑なものに変わる。
- (b) 多様化：新奇で目を引く表現の創出や、伝達効果の高い表現の創出など。

(2a) (2b) は、社会的なシステムや志向性の変容を反映して生じるものであるので、(1) の要因のように一方向的に変化が進むとは言いがたく、表現が定着するかどうかは予測しにくい。

一方、いったん生じた言語変化の進行を抑制する要因となり得るものとしては、以下のようなものが考えられる。こちらも、言語内的（生理的・認知的）要因と、言語外的（社会的）要因に分けることができる。

(3) 言語内的（生理的・認知的）メカニズムによる言語変化の抑制要因

- (a) 同音衝突：新しい表現が既存の表現と同音衝突を生じる場合。
- (b) 体系の不整合化：新しい表現が既存の表現体系に不整合を生じる場合。

(4) 言語外的（社会的）メカニズムによる言語変化の抑制要因

- (a) 規範意識：新奇な表現を排除する規範意識が言語共同体の多数派を占めた場合。
- (b) 表現効果の減退：表現効果が失われ陳腐な表現とみなされるようになった場合。

以下に、これらの諸要因を整理して示す。

表1 言語変化の発生要因と抑制要因

	言語変化の発生要因	言語変化の抑制要因
言語内的要因	<ul style="list-style-type: none"> ・単純化 ・体系の整合化 ・意味の抽象化 ・機能語化 	<ul style="list-style-type: none"> ・同音衝突 ・体系の不整合化
言語外的要因	<ul style="list-style-type: none"> ・複雑化 ・多様化 	<ul style="list-style-type: none"> ・規範意識 ・表現効果の減退

言語変化の地域差は、上記のような言語変化の発生要因に対して、その変化が生じる言語内外の条件を満たしているかどうか、および、その変化を抑制するなんらかの要因が働くかどうかによって生じるものとする。地理的に隣接する地点では、多くの言語特徴・言語運用基準を共有しているものと仮定し、そうした地理的に隣接する地点間で異なる変化段階がみられた場合、当該の言語変化に関与するなんらかの言語特徴・言語運用基準が、両地点において異なっていることを想定して検証を試みる。

この検証方法においては、変化が生じていない（もしくは変化が遅れている）地点の「欠けている条件」ないしは「変化の抑制要因」の存在を見出すことが重要になる。それを見出すことで、変化が生じている（もしくは変化が進んでいる）地点の変化の促進力となっている要因を見極めることができるのである。

3.4 文法化の地域差

3.3であげた言語変化の発生要因のうち、言語内的要因である（1）は、一般的に一方向的に進む（逆の方向には進みにくい）と考えられるものである。こうした一方向的な変化については、変化の方向性と段階が推測可能である。したがって、上述したように、一方向的な変化の地理的分布を見る際には、当該の変化のプロセスをたどるだけでなく、その変化の進度に影響を及ぼす言語内外の要因を検証していくことが課題となる。

さらに、(1c) (1d) のような文法化の現象を扱う場合、これまで言語地理学が主に対象にしてきた語形のバリエーションだけでなく、意味のバリエーションの段階的変化や表現体系の変容を読み取ることが重要な課題となっている。

文法化とは、典型的には、「自立性をもった語彙項目が付属語となって、文法機能をにうようになるケース」（大堀 2005）を指す。さらに、「もともと文法形式であったものがさらに拡張されて異なる機能をにうようになるプロセス」（大堀 2002）も文法化の現象に含まれる。このように、文法化による言語変化は、言語形式の形態のみならず意味・機能にかかわる段階的変化であり、また、文法的な表現体系の変容を引き起こすものともなり得るものである。

文法化が段階的な変化であることからすると、言語変化の移行段階が地理的分布に反映することも期待され、変化の渦中にある地域の複雑な分布相に、一定の傾向を読み取ることも可能になる。

また、文法化による言語変化の結果、文法的な表現体系に変容が生じるとすると、新しい表現体系を整合的なものにするために、より高次の言語変化が引き起こされる可能性もある。そうした言語変化の連鎖関係の地域差を読み取ることも重要な課題となるだろう。

文法化現象を地理的分布のなかに位置づけることにより、言語変化のプロセスと地理的分布のあり方を、より多層的に分析することが可能になる。先に、方言の対照研究の課題として「言語変化の地域差の解明」をあげたが、「文法化の地域差」の諸現象をみることにより、言語変化の発生要因のみならず、抑制要因についても、「地域性」の観点から見極めることが可能になると思われる（日高 2005・2006a・2006b・2007a・2007b・2013）。

4. 方言分布形成の諸相

4.1 伝播論から接触論へ

「隣接分布の原則」と「周辺分布の原則」を基本原則として、隣接する地域の言語形式の新旧関係を推定する言語地理学の方法論は、極論すると、中心から周辺へと伝播する言語現象をとらえるものに過ぎず、地理的分布から再構成されることばの変化も、中心地のそれに限定される（大西 2017b はこうした伝統的な言語地理学の方法論を「中心性連続伝播理論」と呼んでいる）。一方、地域言語を観察する限り、言語変化は中心地でのみ発生するわけではなく、また、中心地の言語現象が時間的な経過にそって、常に均等に周辺へと伝播していくわけでもない。

現地調査で対面する話者の空間認識においても、あるいは筆者自身の生活者としての実感においても、自らの生活空間を含む地域共同体には一定の範囲（領域）があり、言語的な共通性もその範囲にとどまるというのが実態であるように思われる。この言語的な共通性をもつ地域共同体の範囲を、ここでは「共通の言語文化圏」と呼ぶことにする。

言語がコミュニケーションの手段であることをふまえれば、新しい言語形式が生み出され、広がるのも、まずはこの共通の言語文化圏の範囲内で起きることと考えるのが自然だろう。このことは、言語変化の地理的伝播を否定するものではないが、ある地域共同体で生じた言語変化を隣接する別の地域共同体が受容するかどうか、あるいは、受容した場合に既存の表現体系にどのような変容が生じるかは、接触による方言変容の現象として、その実態を観察していく必要がある。すなわち、地域言語の側に立脚点を置いて、言語変化を観察していくことが必要なのであり、そのためには、従来のような伝播論ではなく、共同体間の優劣関係などの社会構造を念頭に置いた接触論の観点によって、実態把握に努めることが求められるのである。

「言語変化の地域差の解明」の先には、方言形成過程の諸現象をとらえるという課題が控えている。以下では、この課題に取り組む出発点として、接触によって生じた方言分布に着目し、方言変容の諸現象を整理していく。

4.2 接触による方言変容の諸現象

接触による方言変容を考えるにあたり、方言 X の表現体系 x と方言 Y の表現体系 y の関係として、方言間の優劣関係と表現体系差に着目し、次のような接触パターンを想定する。

- (1) 「方言 X と方言 Y の優劣に差がない」かつ
 - (a) 「表現体系 x と表現体系 y の複雑さに差がない」
 - (b) 「表現体系 x のほうが表現体系 y よりも単純」
- (2) 「方言 X のほうが方言 Y よりも優勢」かつ
 - (a) 「表現体系 x と表現体系 y の複雑さに差がない」
 - (b) 「表現体系 x のほうが表現体系 y よりも単純」
 - (c) 「表現体系 x のほうが表現体系 y よりも複雑」

これらの接触パターンのうち、日高（2017a）では、「中央部」の表現体系が単純、「周辺部」の表現体系が複雑な（2b）タイプの西日本における条件表現体系、および東日本（東北・北関東地方）における可能表現体系について、2つの表現体系の接触が生じている地域の方言変容現象を分析した。その結果、西日本における条件表現体系については図3、東日本（東北・北関東地方）における可能表現体系については図4に示すような段階的な変容現象がみとめられた。

また、日高（2016b）では、「中央部」の表現体系が複雑、「周辺部」の表現体系が単純な（2c）タイプの東日本（中部地方以東）における授与動詞の表現体系について同様の分析を行い、図5に示すような段階的な変容現象を確認した。

共通の言語文化圏			
隣接方言	近畿中央方言	近畿周辺方言	中国方言
表現体系	単純	複雑	複雑
反事実的条件	タラ	バ	バ
予測的条件			
一般・恒常条件		タラ	タラ
事実的条件			
↓			
隣接方言	近畿中央方言	近畿周辺方言	中国方言
表現体系	単純	混交体系	複雑
反事実的条件	タラ	タラ・バ	バ
予測的条件			
一般・恒常条件		タラ	タラ
事実的条件			
↓			
隣接方言	近畿中央方言	近畿周辺方言	中国方言
表現体系	単純	単純	複雑
反事実的条件	タラ	タラ	バ
予測的条件			
一般・恒常条件			タラ
事実的条件			

図3 接触による方言変容現象：西日本の条件表現体系

これらの事例から、ことばの地理的伝播は共通の言語文化圏内において生じ得ることが確認される。さらに、表現体系の単純さに差がある場合、受容する側の方言（以下、受容方言）には、在来の表現体系と伝播する側の方言（以下、伝播方言）の表現体系の混交体系が生じる段階があることがわかる。

共通の言語文化圏				
隣接方言	関東方言	東南北部方言	東北中部方言	東北北部方言
表現体系	単純	単純	複雑	複雑
能力可能	五段動詞 a 一段動詞 b	b	a	a
状況可能			肯定 c 否定 b	肯定 c 否定 b
↓				
隣接方言	関東方言	東南北部方言	東北中部方言	東北北部方言
表現体系	単純	単純	混交体系	複雑
能力可能	五段動詞 a 一段動詞 b	b	肯定 c 否定 b	a
状況可能				肯定 c 否定 b
↓				
隣接方言	関東方言	東南北部方言	東北中部方言	東北北部方言
表現体系	単純	単純	単純	複雑
能力可能	五段動詞 a 一段動詞 b	b	b	a
状況可能				肯定 c 否定 b

a: 可能動詞形 b: 可能助動詞形 c: スルニイ形

図4 接触による方言変容現象：東日本の可能表現体系

「中央部」の方言の表現体系のほうが「周辺部」の方言の表現体系よりも単純である場合は、「中央部」の方言が伝播方言、「周辺部」の方言が受容方言となって方言変容が生じる。その際、図3、図4のように、受容方言はいったん在来の複雑な表現体系のなかに伝播方言の言語形式を組み込み、やがて伝播方

		共通の言語文化圏		
隣接方言		近畿方言	中部・関東方言	東北方言
表現体系		複雑	単純	単純
遠心性 授与動詞	本動詞	ヤル	クレル	クレル
	補助動詞			
求心性 授与動詞	本動詞	クレル		
	補助動詞			
		↓		
隣接方言		近畿方言	中部・関東方言	東北方言
表現体系		複雑	混交体系	単純
遠心性 授与動詞	本動詞	ヤル	クレル	クレル
	補助動詞		ヤル	
求心性 授与動詞	本動詞	クレル	クレル	
	補助動詞			

図5 接触による方言変容現象：東日本の授与動詞体系

言と同様の単純な表現体系に移行する、という段階をふむ。

「中央部」の方言の表現体系のほうが「周辺部」の方言の表現体系よりも複雑である場合は、方言間の優劣関係がより有効に関与すれば、「中央部」の方言が伝播方言、「周辺部」の方言が受容方言となって方言変容が生じる。その際、図5のように、在来の単純な表現体系と伝播方言の複雑な表現体系が混交した新たな表現体系が生み出される（その新たな表現体系が長期的に維持されて新しい方言分布を形成する）場合がある。一方、表現体系の単純さがより有効に関与すれば、「周辺部」の方言が伝播方言、「中央部」の方言が受容方言となって方言変容が生じることもあり得る。日高（2014）では、近畿地方の「周辺部」の方言にみられる一段活用動詞のラ行五段化が、いったんは「中央部」の方言に受容されかけたものの、「中央部」の方言の規範意識によって変化が

抑制され、在来の複雑な表現体系が維持される（これが繰り返されて「寄せては返す「波」の伝播」が生じる）という現象をみた。これらの現象からは、「中央部」の方言が「周辺部」の方言よりも複雑な表現体系をもつ場合の方言接触には、多種多様な「せめぎ合い」が生じることがわかる。

以上でみてきた接触による方言変容のパターンを整理すると、次のようになる。

表2 接触による方言変容

方言間の優劣関係 (優勢>劣勢)	表現体系差 (単純>複雑)	方言変容の方向 (伝播方言→受容方言)
(1) 方言 X = 方言 Y	(a) 表現体系 x = 表現体系 y	変容の可能性なし
	(b) 表現体系 x > 表現体系 y	方言 X → 方言 Y
(2) 方言 X > 方言 Y	(a) 表現体系 x = 表現体系 y	
	(b) 表現体系 x > 表現体系 y	
	(c) 表現体系 y > 表現体系 x	(i) 方言 X → 方言 Y (ii) 方言 Y → 方言 X

(i) 方言間の優劣関係がより有効に関与した場合

(ii) 表現体系差がより有効に関与した場合

4.3 ABC 型分布の解釈

ここまでは、接触による方言変容についてみてきたが、方言形成のそもそもの出発点に「分岐」があることは論をまたないことであろう。それまで共通の言語文化圏内にあった地域共同体に分断が生じ、分断されたそれぞれの地域共同体において、異なる言語変化が進めば、そこには方言差が生じる（異なる方言が形成される）ことになる。

従来伝播論による方言分布の解釈においては、隣接する2つの方言の間には、相互に影響関係があるものとして考察が行われてきた。一方、4.1で示したように、影響を与え合う関係にある方言同士は、共通の言語文化圏内にある

ことが前提条件となる。このことは、共通の言語文化圏にない方言間では、たとえ隣接する位置関係にあっても、両者は別の方向の変化を進めることもあり得る、ということの意味している。

ある時期まで共通の言語文化圏内にあり、共通の表現体系 β （言語項目 b ）をもつ地点 $A \cdot B \cdot C$ があったとしよう。ある時期にその地域内で分断が生じ、共通の表現体系が地点 A および地点 C において変容を生じたとする。そこで生じた地点 A の表現体系 α （言語項目 a ）と地点 C の表現体系 γ （言語項目 c ）の関係は、分岐によって生じたものと解釈される。このとき、地点 A と地点 C に隣接する地点 B において表現体系 β （言語項目 b ）が残存して分布する場合があります。このような分布状況を「分水嶺型分布」と呼びたい（日高・竹田 2016）。

分水嶺型分布：隣接する地点 $A \cdot B \cdot C$ にそれぞれ表現体系 $\alpha \cdot \beta \cdot \gamma$ （言語項目 $a \cdot b \cdot c$ ）が分布している場合、地点 A では $\beta > \alpha$ （ $b > a$ ）、地点 C では $\beta > \gamma$ （ $b > c$ ）の変化が生じ、地点 B では β （ b ）が維持されたことによって生じた分布。

「分水嶺型分布」は、単純なモデル図で示すと、ABC型の分布をなす（図6）。ABC型の分布の形成プロセスには、先にみた接触による方言分布形成も関与し得る（図7）。したがって、このタイプの分布が観察された場合には、まずは、地点 B の表現体系 β （言語項目 b ）が、地点 A と地点 C の表現体系 $\alpha \cdot \gamma$ （言語項目 $a \cdot c$ ）に変容する前段階のものであるのか、あるいは地点 A と地点 C の表現体系 $\alpha \cdot \gamma$ （言語項目 $a \cdot c$ ）の混交によって生じたものなのかを検証する必要がある。

前者（分水嶺型分布）であることを検証するためには、以下の3つの要因を明らかにすることが必要である。

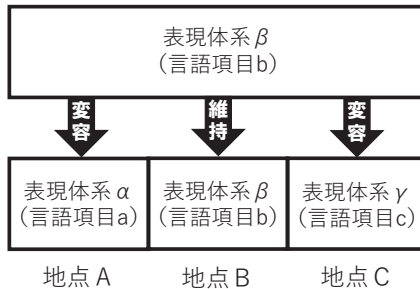


図6 分水嶺型分布の形成モデル

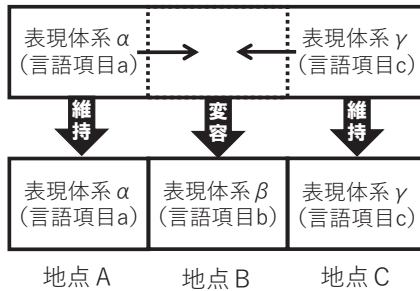


図7 接触型分布の形成モデル

- (1) 地点Aで $\beta > \alpha$ ($b > a$) の変化が促進された要因
- (2) 地点Cで $\beta > \gamma$ ($b > c$) の変化が促進された要因
- (3) 地点Bで β (b) が維持された要因

4.4 分岐による方言分布形成

分水嶺型分布の検証事例として、日高・竹田（2016）では、東北北部方言域の認識的条件形式の分布の経年的変化を分析した。東北北部域にある岩手方言では、動詞の認識的条件形式としてバ類 -aba 形（カカバ、オキラバ、アケラバ、スラバ、クラバ等）が用いられ、隣接する秋田南部方言では、形容詞活用

語尾に由来するカラ形が動詞の終止形に後接し、認識的条件形式として用いられる。バ類 -aba 形の由来については、古代語の「未然形+バ」として説明する先行研究があるが（小林 1944 等）、日高・竹田（2016）ではこれを退け、秋田南部方言のカラ形との分岐関係を想定して、かつて存在したカラバ形（スルカラバ）から、岩手方言のバ類 -aba 形（スラバ）と秋田南部方言のカラ形（スルカラ）が生じたと考えた。その根拠となったのが、1941年に調査が実施された「東北方言通信調査」（旧東北帝国大学の小林好日氏によって実施された通信調査）の「澤山あるなら一つ呉れる」の分布図（竹田晃子氏の作成による）に、岩手中央部（盛岡市周辺）に分布するカラバ形がみられることである。

1980年前後（1979～1985年）に調査が行われた国立国語研究所編『方言文法全国地図』所収の分布図（132図「起きるなら」、133図「書くなら」、134図「来るなら」、135図「するなら」）をみると、岩手中央部（盛岡市周辺）にはバ類 -aba 形の分布はみられるが、カラバ形は現れない。したがって、岩手中央部では約40年の間に、カラバ形の消滅とバ類 -aba 形の受容が進んだことがわかる。

これらをふまえて、1941年当時には、秋田南部・岩手中央部・岩手全域の範囲で分水嶺型分布が生じていたと想定し、図6のモデル図にあてはめると、この地域においては、図8のような方言変容が生じたと考えられる。

分析の詳細はここでは省くが、図8の方言分布形成過程には、図9に示すような変化要因が関与したものと推定される。

このほか、日高（2005）で取り上げた東北北部方言域の時制表現体系の分布も、同様の分布型をなすものとみなせる。

こうした方言分布形成モデルを構想することは、方言の対照研究において、どのような意味をもつだろうか。

現実に存在する言語の表現体系を観察する限り、それらは常に整合性のとれた形をとっているとは限らない。そして一見不整合に見える体系は、幾層にも重なる言語変化の痕跡が混在することによって生じている場合が多い。

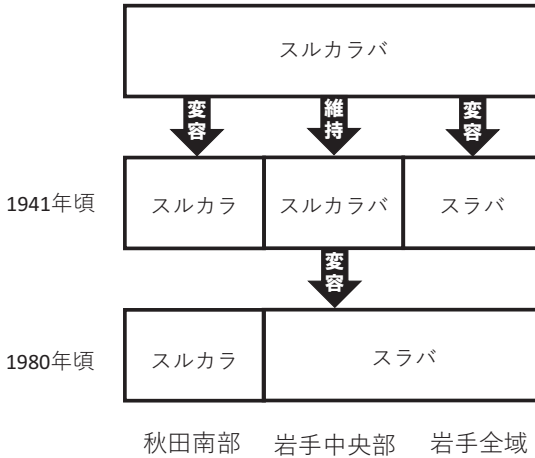


図 8 東北北部方言域の認知的条件形式の変容

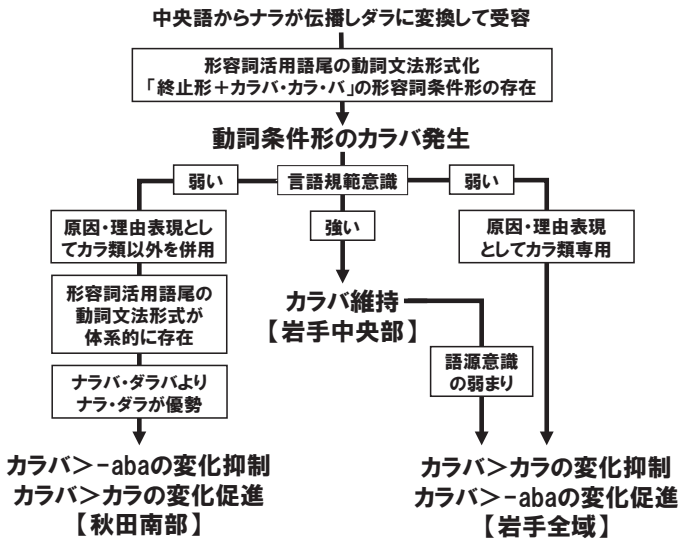
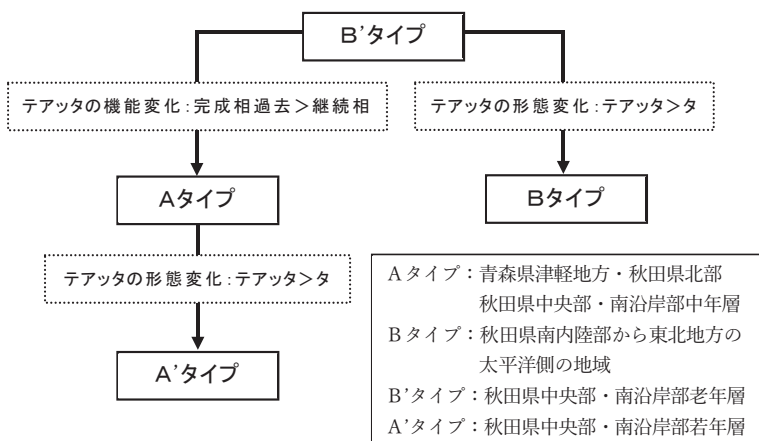


図 9 東北北部方言域の認知的条件形式の分布形成過程



		Aタイプ 過去時制	Bタイプ 過去時制	A'タイプ 過去時制	B'タイプ 過去時制
「いる」		イタ イテアッタ	イタ イタッタ	イタ イタッタ	イタ イテアッタ
「いる」 以外の 動詞	継続相	シテ(イ)タ シテアッタ	シテ(イ)タ シテ(イ)タッタ	シテ(イ)タ シタッタ	シテ(イ)タ シテ(イ)テアッタ
	完成相	シタ	シタ シタッタ	シタ	シタ シテアッタ

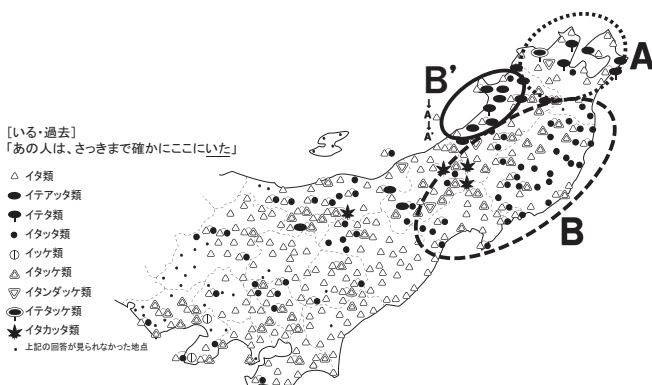


図10 東北北部方言域の時制形式の分布形成過程

地点 A の表現体系 α に不整合がみとめられるとき（図10・A タイプ）、当該方言を観察するだけでは、その表現体系が成立する理由がわからない場合がある。隣接する地点 C の関連表現を観察すると、そこでは異なる表現体系 γ が生じていて、しかもそれは地点 A にみられる不整合を解消する形で体系化されている（図10・B タイプ）。ただし、地点 A の表現体系 α と地点 C の表現体系 γ とは、直接的には前後関係を見いだせない。そこでさらに、地点 A・C の両者に隣接する地点 B の方言を観察してみると、関連する別の表現体系 β が見いだされた（図10・B' タイプ）。それでは、地点 A・B・C の表現体系 $\alpha \cdot \beta \cdot \gamma$ には、どのような前後関係が見いだせるか。

地点 B の表現体系 β が地点 A・C の表現体系 $\alpha \cdot \gamma$ の接触によって生じたものであれば、表現体系 α の不整合は説明されないままである。一方、地点 A・C の表現体系 $\alpha \cdot \gamma$ の前段階の表現体系として地点 B の表現体系 β を位置づけた場合、 $\beta > \alpha$ 、 $\beta > \gamma$ の変化を促進する要因を突き止めることによって、表現体系 α の不整合を理解し、 α と γ の関係をより妥当な形で説明することができる。

この検証方法は、3.1で述べた、「ある言語変化が方言 X では起き（または進行が早く）、方言 Y では起きていない（または進行が遅い）場合、その違いが生じたのはなぜか」を問うことと本質は同じである。ここで重要なのは、変化を生じる前の表現体系 β が現実存在すること、である。その存在によって、一見不整合にみえる地点 A の表現体系 α が成立する理由を考察する糸口をつかむことができるのである。

方言分布の形成モデルを構想することは、個々の方言に生じた言語変化のダイナミズムをとらえることにつながる。対照方言学の有効な（そして方言研究の醍醐味とも言える）方法の一つとして、言語現象を地理的分布に位置づけながら考察することをあげておきたい。

5. おわりに

昨今の方言研究の動向のなかに、「方言形成論」を標榜するものが現れている（小林 2002・2008・2014, 澤村 2011, 大西 2017a・b など）。主に、言語地理学の方法論を検証・発展させてきた小林隆氏、大西拓一郎氏が先導することの流れは、1950年代以降の日本の方言研究が蓄積してきた言語地理学的な調査データを駆使する形で行われている点で、（理論的な軌道修正も含めて）言語地理学の発展途上にある動向だと言える。筆者の関心事である「言語変化の地域差の解明」という研究テーマも、『日本言語地図』、『方言文法全国地図』、共同研究プロジェクト「方言の形成過程解明のための全国調査」といった国立国語研究所の全国方言分布調査のデータによって着想を得たものであり、これも言語地理学の発展形態の一つであると自認している。一方で、「言語変化の地域差の解明」は、そのまま、方言形成過程の解明につながっていくものとも考えている。

「言語変化の地域差の解明」は、言語変化のプロセスに関与する言語内外の要因の解明へと向かうものとなる。進行中の言語変化に方言差を見出すことは、たとえてみれば、長年交流が絶たれていきょうだいに巡り会うようなものであり、お互いのこれまでの人生の歩みをつぶさに語り合いたい、自分ときょうだいの人格形成にどのような境遇の違いと人生の選択が関与したのかを知りたい、という欲求にかられる。あるいは、通時的に生じる言語変化の各段階が、共時的な地理的分布に反映する現象を見出し得たならば、それは再会した複数のきょうだいたちの人格に、共通点の多いきょうだいと相違点の多いきょうだいの差を見出すようなものである。きょうだいたちの人格形成に関与した諸条件の種類と量が、自分ときょうだいたちの「今」に漸次的な差を生じていることを知り、自分ときょうだいたちの来し方行く末に思いをはせることになるのである。

言語変化のプロセスに関与する言語内外の要因の解明は、人にたとえば人

格形成に関与する要因を解明することに相当し、これを複数の方言間で対照するならば、それは方言形成の要因を解明することにつながっていくのである。

付記 本研究の一部は、平成29年度関西大学国内研究員研究費および JSPS 科研費26244024 によって行った。

参考文献

- 稲垣和也（2015）「対照言語学」斎藤純男・田口善久・西村義樹（編）『明解言語学辞典』三省堂
- 太田一郎（2001）「鹿児島若年層話者方言のヨとガーネオ方言の記述法を考える―」『鹿児島大学法文学部紀要人文科学論集』53
- 大西拓一郎（2017a）「言語変化と方言分布―方言分布形成の理論と経年比較に基づく検証―」大西拓一郎編『空間と時間の中の方言―ことばの変化は方言地図にどう現れるか―』朝倉書店
- 大西拓一郎（2017b）「方言形成論序説―言語地理学の再興―」日本方言研究会編『方言の研究』3
- 大堀壽夫（2002）『認知言語学』東京大学出版会
- 大堀壽夫（2005）「日本語の文化化研究にあたって―概観と理論的課題―」『日本語の研究』1-3（『国語学』通巻222）
- 国立国語研究所編（1994）『方言文法全国地図3』大蔵省印刷局
- 小西いずみ（2016）「対照方言学的研究のこれまでとこれから」『方言の研究』2
- 小林隆（2002）「日本語方言形成モデルのために」馬瀬良雄監修『方言地理学の課題』明治書院
- 小林隆（2008）「方言形成における中央語の再生」『シリーズ方言学1 方言の形成』岩波書店
- 小林隆（2014）「方言形成論の到達点と課題―方言圏論を核にして―（改訂版）」小林隆編『柳田方言学の現代的意義―あいさつ表現と方言形成論―』ひつじ書房
- 小林好日（1944）『東北の方言』三省堂
- 真田信治（1987）「ことばの変化のダイナミズム―関西圏における neo-dialect について」『言語生活』429
- 真田信治（1993）「方言」『国文学 解釈と教材の研究』38-12
- 澤村美幸（2011）『日本語方言形成論の視点』岩波書店
- 柴田武（1969）『言語地理学の方法』筑摩書房
- 渋谷勝己（2008）「新たなことばが生まれる場」『日本語史のインタフェース』岩波書店

- 高木千恵 (2014) 「ネオ方言—標準語と伝統方言のあいだ—」『日本語学』33-1
- 橋尾直和・近藤佳奈 (2002) 「高知市若年層方言におけるネオ方言—プレ調査結果に基づいて—」『高知女子大学文化論叢』4
- 日高水穂 (2005) 「方言における文法化—東北方言の文法化の地域差をめぐって—」『日本語の研究』1-3
- 日高水穂 (2006a) 「文法化の地域差—「のこと」からコト・トコ類への文法化と地理的分布—」『日本語学』25-9
- 日高水穂 (2006b) 「文法化」『シリーズ方言学2 方言の文法』岩波書店
- 日高水穂 (2007a) 『授与動詞の対照方言学的研究』ひつじ書房
- 日高水穂 (2007b) 「文法化理論から見る『方言文法全国地図』—「とりたて否定形」の地理的分布をめぐって—」『日本語学 方言文法全国地図をめぐって』26-11 (9月臨時増刊号) 明治書院
- 日高水穂 (2013) 「複合辞「という」の文法化の地域差」藤田保幸編『形式語研究論集』和泉書院
- 日高水穂 (2014) 「近畿地方の方言形成のダイナミズム 寄せては返す「波」の伝播」小林隆編『柳田方言学の現代的意義 あいさつ表現と方言形成論』ひつじ書房
- 日高水穂 (2016) 「方言接触による授与動詞体系の変容—FPJD 調査より—」『国立国語研究所論集』11
- 日高水穂・竹田晃子 (2016) 「岩手方言の条件形式-aba 形の由来をめぐって—分水嶺型分布の検証—」『日本語学会2016年度秋季大会発表予稿集』(会期: 2016年10月29-30日, 会場: 山形大学)
- 日高水穂 (2017) 「「接触」による方言分布形成」大西拓一郎編『空間と時間の中の方言—ことばの変化は方言地図にどう現れるか—』朝倉書店
- 鏈水兼貴 (2014) 「「首都圏の言語」をめぐる概念と用語に関して」『国立国語研究所論集』8
- Heine, B., U. Claudi and F. Hünemeyer (1991) *Grammaticalization*. The University of Chicago Press.
- Hopper, P. J. (1991) On some principles of grammaticization. In Traugott, E. C. and B. Heine (eds.) *Approaches to grammaticalization* vol. 1. John Benjamins.
- Hopper, P. J. and E. C. Traugott (1993) *Grammaticalization*. Cambridge University Press. (日野資成訳 2003 『文法化』九州大学出版会)
- Lehmann, C. (1985) Grammaticalization: Synchronic variation and diachronic change. *Lingua e Stile* 20.